

### 第3章 導入機能の選定

#### 1. 平成30年度及び令和3年度調査内容を踏まえた機能イメージ

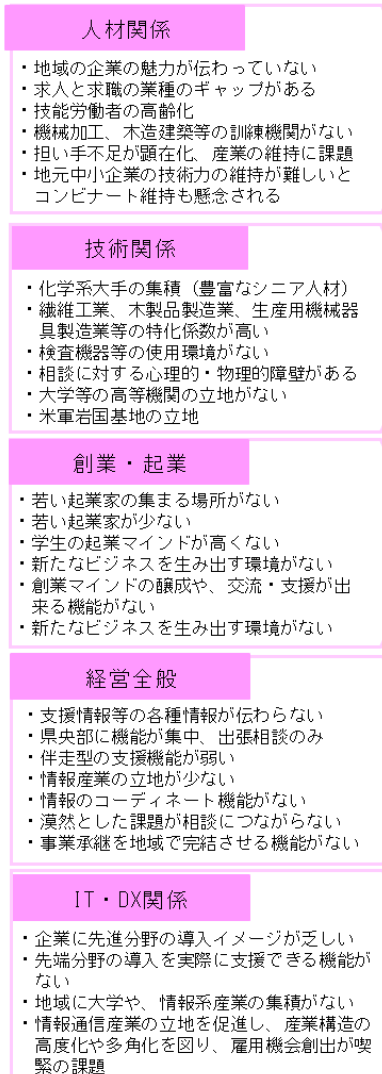
平成30年度調査結果及び令和3年度アンケート調査結果を踏まえた、東部地域産業振興支援機能のイメージは以下のとおりである。「地域の拠点機能」が有するべき機能として、当該地域の特徴や課題に応じた各種支援機能が選定される必要がある。

(東部地域産業振興支援機能のイメージ)

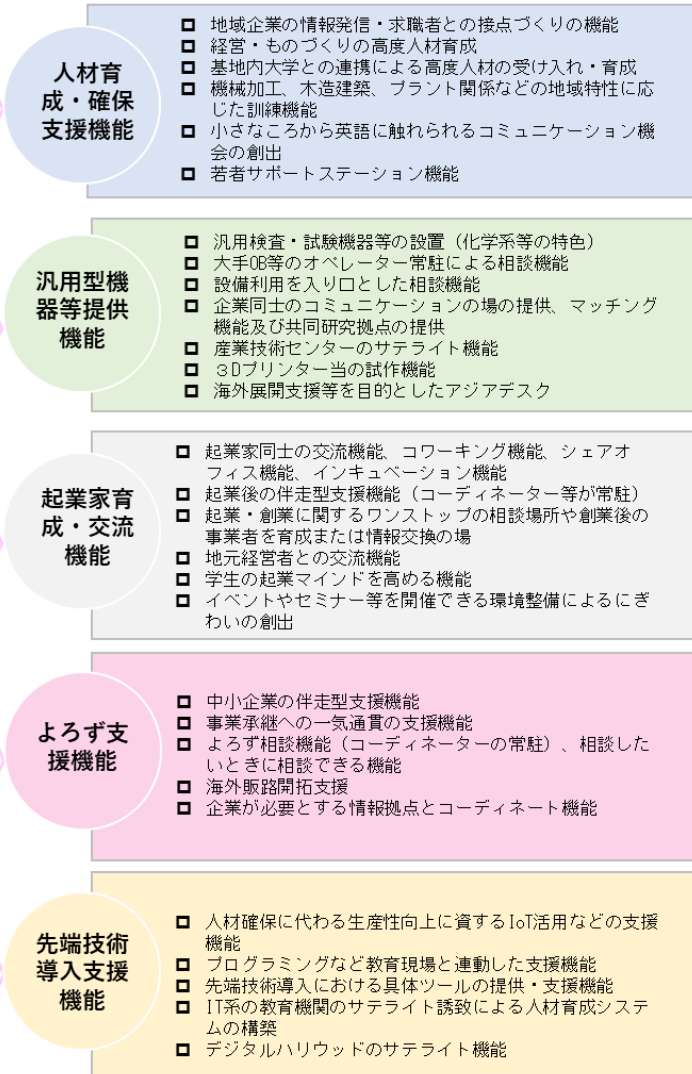


(東部地域産業振興支援機能の具体的検討イメージ)

### 県東部の課題・特色



### 求められる産業振興支援機能イメージ



## 2. 新しい生活様式への対応

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、新型コロナウイルス感染症をはじめとする各種感染症の拡大を防ぐことができる「新しい生活様式」へ対応することが必要である。現在、新型コロナウイルスに対するワクチンの普及が進んでおり、新型コロナウイルス感染症の感染抑制が期待されるが、Withコロナ・ポストコロナ及び各種感染症の拡大防止を前提として支援拠点を整備することが求められている。当支援拠点は、地域の産業振興に関する様々な機能を有し、地域内外を問わず多くの方が訪れる施設となることが想定され、そうした中では感染リスクに対応するための施設の運用の在り方、また施設の機能の最大化を図りながら感染症と向き合う対策の検討が必要と考えられる。

また、一般社団法人日本経済団体連合会が制定した「オフィスにおける新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」や一般社団法人コワーキングスペース協会が制定した「コワーキングスペースにおける新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドライン」に準拠した施設整備・運用についても考慮する必要がある。

施設整備・運用の在り方については、以下の観点を基に検討を行う必要がある。

(1) 消毒の徹底・清潔な空間づくり、運用・利用ルールの徹底

基本的な考え方	具体的な対策
<ul style="list-style-type: none"> <li>入館時の消毒、検温などの徹底</li> <li>空気が滞留しない設備の導入</li> <li>施設の定期的な消毒</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設入り口、その他施設内各所にアルコール消毒液等を設置</li> <li>共用備品については利用ごとの消毒を実施</li> <li>室内空気の入替えを効率的に行う空調の導入</li> <li>抗ウイルスの機能性素材の採用</li> <li>その他施設内については、定期的な消毒等を実施 など</li> </ul>

(対策のイメージ)

**感染防止の3つの基本：①身体的距離の確保、②マスクの着用、③手洗い**

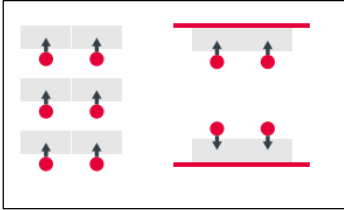


- 人との間隔は、**できるだけ2m（最低1m）**空ける。
  - 会話をする際は、可能な限り**真正面を避ける**。
  - 外出時や屋内でも会話をするとき、**人との間隔が十分とれない場合は、症状がなくてもマスクを着用する。ただし、夏場は、熱中症に十分注意する。**
  - 家に帰ったらまず**手や顔を洗う**。  
人混みの多い場所に行った後は、できるだけすぐに着替える、シャワーを浴びる。
  - 手洗いは30秒程度**かけて**水と石けんで丁寧に**洗う（手指消毒薬の使用も可）。
- ※ 高齢者や持病のあるような重症化リスクの高い人と会う際には、体調管理をより厳重にする。

- まめに**手洗い・手指消毒**  咳エチケットの徹底
- こまめに換気（エアコン併用で室温を28℃以下に）  身体的距離の確保
- 「**3密**」の回避（**密集、密接、密閉**）
- 一人ひとりの健康状態に応じた運動や食事、禁煙等、適切な生活習慣の理解・実行
- 毎朝の体温測定、健康チェック。発熱又は風邪の症状がある場合はムリせず自宅で療養



(出典：厚生労働省「新しい生活様式の実践例」)

(2) 利用者同士の距離を保ちやすい環境の整備

基本的な考え方	具体的な対策
<ul style="list-style-type: none"> <li>座席の距離を確保（最低1m）し、極力対面とならない配置などソーシャルディスタンスの確保に留意</li> <li>可動式デスクの採用など柔軟性のある空間づくりを検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャスター付き可動式デスクの採用</li> <li>利用者が向かい合って座らないレイアウトの検討</li> <li>快適な空間づくりとも連動したパーソナルスペースの設置</li> </ul>
<p>(対策のイメージ)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-end;"> <div style="text-align: center;">  <p>対面を避けるレイアウト</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>場所を固定しない座席</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>壁を向いて着席する座席</p> </div> </div> <p>(出典：(株)オカムラ「アフターコロナに向けたワークプレイス戦略」)</p>	

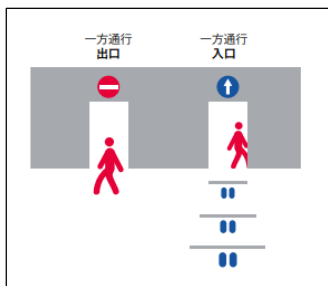
(3) 利用者間の仕切り

基本的な考え方	具体的な対策
<ul style="list-style-type: none"> <li>距離の確保が難しいスペースには、パネルの活用などによる飛沫拡散対策を実施</li> <li>個人、少人数グループ単位で利用可能な隔離空間の設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>座席間に設定可能な可動式スタンドパネルの導入</li> <li>個人・グループ単位で利用可能な個室空間</li> <li>デスクトップパネルの設置</li> <li>飛沫感染防止フィルムの設置</li> </ul>
<p>(対策のイメージ)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-end;"> <div style="text-align: center;">  <p>スタンドパネルの活用</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>TELECUBE（個室空間）</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>個人用執務スペース</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>置き式デスクトップパネル</p> </div> </div> <p>(出典：(株)オカムラ「アフターコロナに向けたワークプレイス戦略」)</p>	

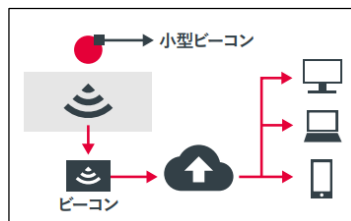
(4) 接触機会の低減

基本的な考え方	具体的な対策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 不特定多数の人が出入りするため、極力、手を触れる機会等を低減</li> <li>・ 利用者同士の接触を低減するレイアウトの検討</li> <li>・ 受付など、人との接触機会が避けにくい場所での感染対策の徹底</li> <li>・ 接触者追跡が可能な仕組みの導入</li> <li>・ 多数の人が集まる密集状態を避ける</li> <li>・ オンライン会議の活用 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ドアノブ・ハンドルに触れずに開閉可能な自動ドアの設置</li> <li>・ 施設内位置情報検知システムにより、在席状況をリアルタイム把握(利用者の分散化)</li> <li>・ 顔認証等を活用した入退管理システムの導入 (AI サーマルカメラ)</li> <li>・ 一方向導線の検討</li> <li>・ 利用者の氏名・連絡先、利用時間等を記録</li> <li>・ 少人数向け会議にも対応した多目的会議室設置(可動式の壁面で区分けが可能とし、小規模の会議から、参加者同士の距離を確保した中規模の会議にも対応)など</li> </ul>

(対策のイメージ)



一方向導線の導入



施設内位置情報の活用による密集回避



顔認証入退管理システム

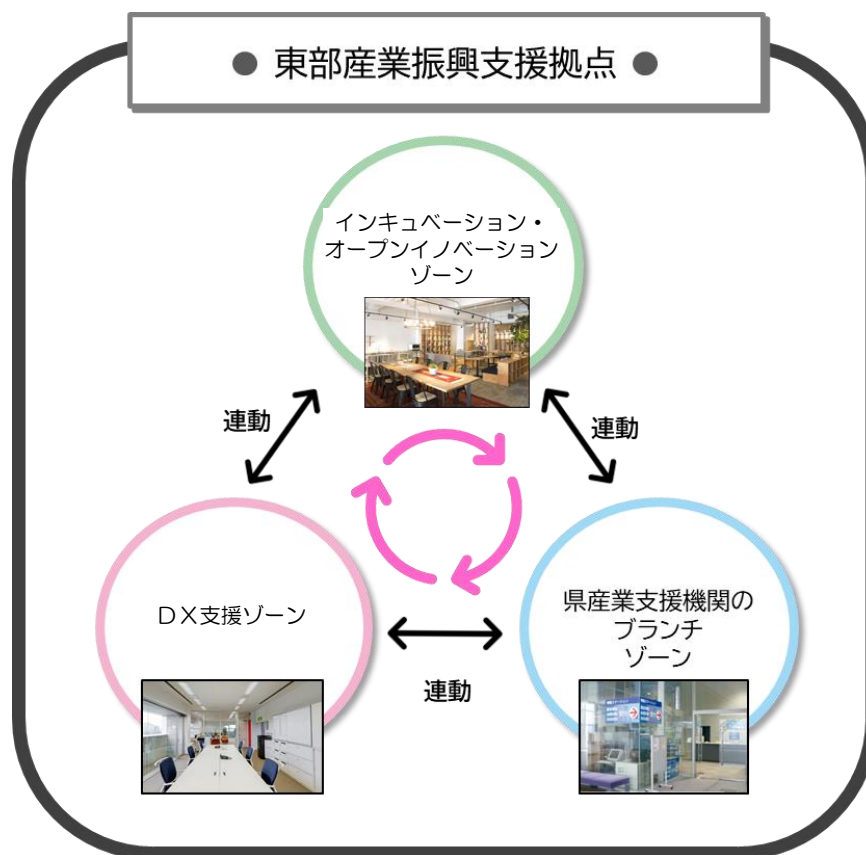
(出典：(株)オカムラ「アフターコロナに向けたワークプレイス戦略」)

### 3. 導入機能の選定

第2章の検討で明らかとなった課題及び調査結果を踏まえ、以下のとおり、導入が効果的な支援機能の絞り込みを行った。当支援拠点は、3つの中核機能のもと、それらが連動することで、相乗的な効果を発揮する支援拠点とする。具体的には、①地域におけるビジネス利用や、起業家・起業準備者などへの支援、企業間連携による新たな付加価値の創造支援を行う『インキュベーション・オープンイノベーション機能』、②先端技術の活用による新たな事業・サービスの創出や、技術革新の進展に対応できる人材の確保・育成に向けた取組を支援する『DX支援機能』、③経営・技術相談など多岐にわたる企業の課題を解決し、既存支援機関の利用利便性の向上にも資する『県産業支援機関のブランチ機能』が中核の機能となる。

当支援拠点が目指すのは、①地域産業の新たな担い手となる企業を創出し、創業機運の醸成に繋げること、②技術革新の進展へ対応し、若者の雇用の受け皿となるIT産業の振興を図ること、③DXの支援により企業の競争力を高めること、④中小企業の持続的成長に向けた支援体制を構築することとする。

#### 【東部産業振興支援拠点のイメージ】





## ■ 『インキュベーション・オープンイノベーション機能』

## 機能コンセプト

- ・企業や起業家等の交流・支援拠点として、新事業開発やマッチング、経営ノウハウの獲得に向けた各種支援を通じて、地域産業の新たな担い手となる企業を育成し、創業機運の醸成に繋げる。
- ・各種イベントやセミナーが開催できる環境の整備により、にぎわいを契機とした産業振興拠点としての役割を担う。
- ・技術交流などによる企業間連携を進展させ、企業の稼ぐ力や付加価値の向上を支援する役割を担う。

## ■ 『DX支援機能』

## 機能コンセプト

- ・先端技術活用による新たな事業・サービスの創出に向けた取組への実効的な支援の提供や、顕在化していない IT 活用ニーズの掘り起こし等により、若者に関心の高い IT 産業の振興を目指す。
- ・デジタル競争に負けない経営を支援するため、DX をリードする人材の育成や DX の実現に向けた社内体制の整備を支援する。
- ・大学など関係機関との連携により、技術革新の進展を担う人材や、先端技術を活用できる人材を確保・育成する。
- ・コンテンツ産業の創成に向けた実証フィールドとして、VR など先端技術の活用環境を整備することにより、クリエイターの育成や新事業の創出を図る。

## ■ 『県産業支援機関のランチ機能』

## 機能コンセプト

- ・県産業技術センター等の県内支援機関のランチとして、東部地域の企業の利便性を高めるとともに、様々な課題やニーズに対する機動的な支援策の提供を行う。
- ・企業の県産業支援機関利用に対する心理的ハードルを解消することで、支援機関へ誘導を図り、企業の成長に向けた効果的な相談体制を構築する。

#### 4. 東部産業振興支援拠点の設置意義と目的

当支援拠点は、主に3つの中核機能から構成され、それぞれが設置の意義と東部地域における支援機能として果たすべき目的を有する。さらに、各機能は独立したものではなく、相互に連動することで相乗的に魅力が向上する、親和性の高い機能が共存し相互に作用しあう関係にある。

以下に、3つの中核機能における設置意義と目的について整理を行う。

#### ■ 『インキュベーション・オープンイノベーション機能』

設置意義と目的

**起業家等の成長支援**

起業家間の交流や、起業家が成長できる環境を整備することにより、新たな一歩を踏み出す起業家等を支援するとともに、地域における創業気運を醸成する。

**企業の成長支援**

新事業創出やマッチングなど、企業の成長につながる支援を行う。

**企業間連携の促進**

企業間の交流機会を提供し、専門機関等との共同研究など、イノベーションの創出を促進する。

『インキュベーション・オープンイノベーション機能』は、地元の会社員、起業家、空港を活用して来訪する首都圏もしくは近隣市町のビジネスマンなどの利用が想定され、企業間の交流の促進なども期待される。



## ■ 『DX支援機能』

## 設置意義と目的

## IT産業の振興

若者にとって関心の高いIT産業の発展・集積を促進する。

## 高度情報化に対応する人材の育成

関係機関等との連携により、急激に進展する技術革新に対応できる人材を育成する。

## 先端技術の活用による企業の生産性向上

人手不足が課題となる中、先端技術を活用した取組への支援により、企業の生産性の向上を図る。

## DXの支援による企業の競争優位性の向上

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、ITやデータを活かせるようDXを支援することで、企業の競争優位性の向上を図る。

『DX支援機能』は、地域の企業などに対して、各種課題を解決するための支援機能を提供する役割を担う。また長期的には、IT分野におけるリテラシーの向上や地域における人材育成、時代に適応したビジネスモデルへの変革を助長する役割も期待される。

## ■ 『県産業支援機関のランチ機能』

## 設置意義と目的

## 相談体制の強化

県産業支援機関との連携により、企業の利便性向上や課題解決に向けた相談体制を強化する。

## 潜在需要の開拓

潜在的な課題を抱えながらも相談行動に繋がらない企業に対して、相談へのきっかけを提供する。

『県産業支援機関のランチ機能』は、ウェブ会議システム等の導入を念頭に、県産業技術センター等の県内支援機関のランチとして、技術相談などの各種相談に対応することが可能。また、企業が日常的に利用可能な空間づくりを行うことで、企業の潜在的な相談ニーズを具体的な技術相談などへと引き上げていくことも期待される。

## 5. 導入検討機能

当支援拠点における3つの中核機能について、以下に各機能の導入イメージを記載する。

■ 『インキュベーション・オープンイノベーション機能』

機能イメージ

- ・インキュベーションマネージャーを配置し、起業家をはじめとした施設利用者に対して、新事業開発やマッチング支援などのサポートを行う。
- ・各種テーマに基づくセミナー・講座やイベントの開催により、企業の事業活動に必要なノウハウや情報等の獲得機会を提供する。
- ・コワーキングスペースを活用し、施設利用者の交流の場を提供することにより、コミュニティの形成や企業間連携を促進する。
- ・DX支援機能とも連動し、プロトタイプの実験が可能な開発スペース等を整備し、実証に向けた各種支援を行う。

■ コワーキングスペース

- ・コミュニティの形成や企業間連携の促進に資する、共用の作業スペースや、チーム単位で利用可能な諸室を整備
- ・当機能と親和性が高く、利用のすそ野の拡大やにぎわい創出に繋がる飲食提供施設（設備）等の整備
- ・当支援拠点への来訪の動機づけとして、起業に関する書籍やビジネス誌等を閲覧可能な環境を整備

■ インキュベーション機能

- ・インキュベーションオフィスを整備し、起業を志す入居者等に対して、拠点機能による充実した支援を展開
- ・3Dプリンタ、レーザーカッター等の県産業技術センターの開放機器の取次ぎ
- ・チャレンジショップ機能の設置も想定

**■ 起業家育成機能**

- ・インキュベーションマネージャー等の配置により、起業家の経営ノウハウの獲得や販路開拓、新事業開発等に係る支援や、個別メンタリングなどを実施
- ・スタートアップの事業開発に必要なプログラミングの領域についても、習得機会を提供（DX支援機能と連動）

**■ オープンイノベーション機能**

- ・コーディネーター等の配置により、地域中核企業と県内企業との技術交流支援を展開
- ・新たな価値の創出や新たな発想を呼び起こすため、最先端技術を体験する場を提供
- ・水素関連コーディネーターの配置により、水素関連研究開発プロジェクトの支援、技術的助言・相談、企業間マッチング等の展開
- ・セミナーの開催による人材育成や大学との技術連携、展示会出展等を支援し、「水素先進県」の取組を強化
- ・山口 R&D ラボや県産業技術センターとの連携による市場動向等の情報共有や交流会、セミナーのサテライト開催を実施

**■ サテライトオフィス機能**

- ・地元企業や防衛装備庁艦艇装備研究所関連企業をはじめとする首都圏企業の一時利用を想定したサテライトオフィス機能の提供
- ・YSN（やまぐち情報スーパーネットワーク）回線を活用したウェブ会議機能等の提供

**■ 研修・交流機能**

- ・多目的スペースやセミナー・PCルームなど、研修等に活用可能なスペースを整備し、産業人材の育成や企業間連携促進の場を提供
- ・可動式の壁面等で分けが可能な多目的会議室を整備し、少人数の会議から展示会や起業家を対象としたピッチコンテストなどのイベント開催まで対応

■ 情報閲覧スペース・展示架・リサーチカウンター

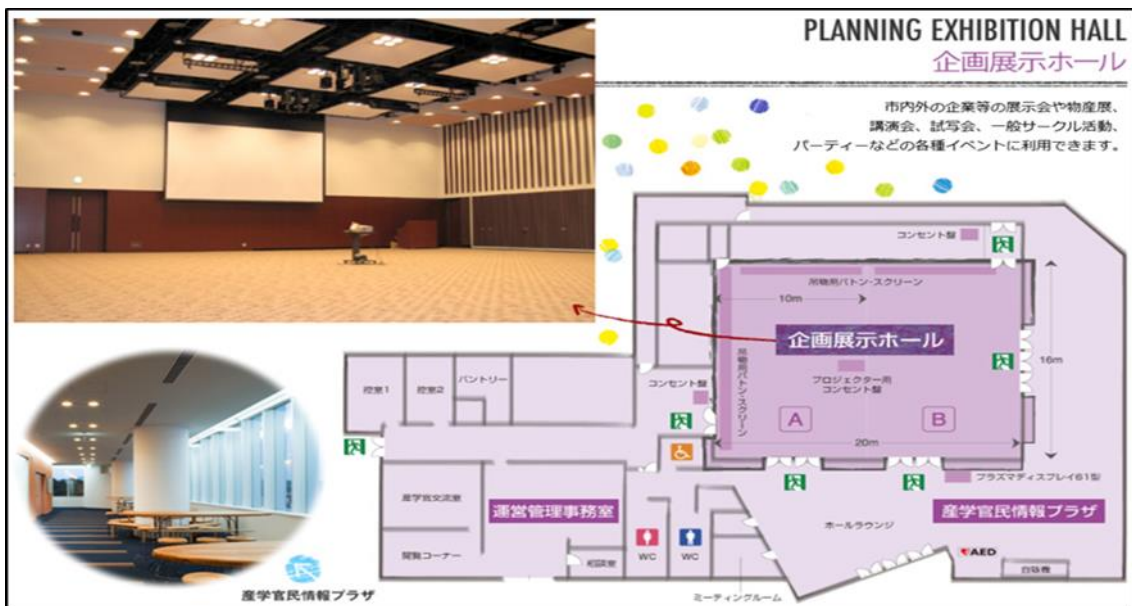
- ・ 起業や経営等のビジネス関連図書などの閲覧スペース設置による情報提供機能
- ・ 地域の産業や企業の魅力情報を発信できるスペースの整備

なお、本施設が交付金により整備される施設であることから、施設面、運用面含めた具体的計画策定に際しては、補助金等適正化法等との親和性に考慮しつつ、適切に整備する必要がある。

(機能イメージ)







(出典：イノベーション・ハブ・ひろしま Camps <https://www.camps-hiroshima.jp/>、

COSA ON <https://www.cosa-on.com/incubation.html> basement café <http://basementcafe.jp/>、

Business Airport Tokyo <https://business-airport.net/shop/tokyo/>

いわき産業創造館 <http://iwaki-sansoukan.com/index.html>)

## ■ 『DX支援機能』

### 機能イメージ

- ・データ分析やIT分野等に精通したコーディネーターによる、大学等とのマッチングや技術相談対応など、企業の先端技術を活用した取組へのハンズオン支援を行う。
- ・経営分野やIT分野等の専門家による企業のDX推進に関する相談対応など、企業のDX実現体制整備に向けた支援を行う。
- ・IT系企業が利用する開発環境を備えたスペースや、各種ミーティングスペース、ラボの整備などにより、企業間連携を促進するとともに、実証や事業化に向けた支援を行う。
- ・関係機関等と連携し、知識・技術習得に向けた機会の提供により、技術革新の進展に対応できる人材を育成する。



**■ IT ツール等活用支援機能・実証ラボ機能**

- ・ IT 等先端技術を活用した事業創出、技術開発、販路拡大などを総合的に支援
- ・ 新たな事業やサービスの創出に関する技術相談会の開催
- ・ IT 技術者の集積を目的として、技術者の研鑽の場を提供する人材育成支援
- ・ 最新技術動向等についてのセミナーの開催
- ・ エンジニア向け研修・セミナーの開催

**■ DX 人材育成機能**

- ・ AI や 5G 等に対する理解を深め、DX の取組をリードする人材の育成を目的としたセミナー等の開催 等

**■ VR 等先端技術実証支援機能**

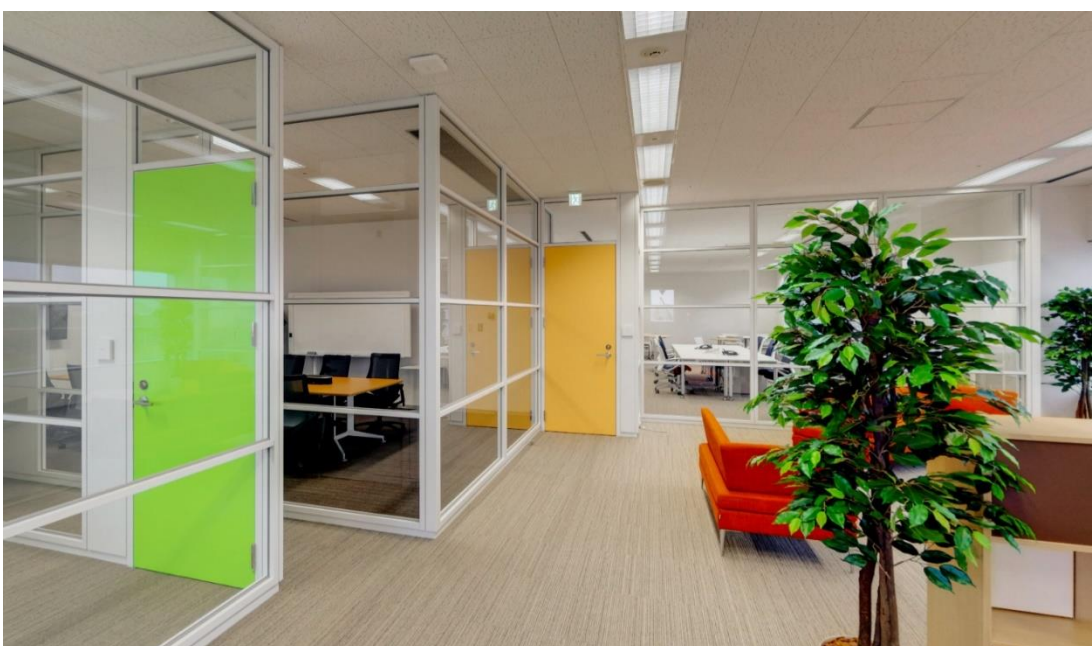
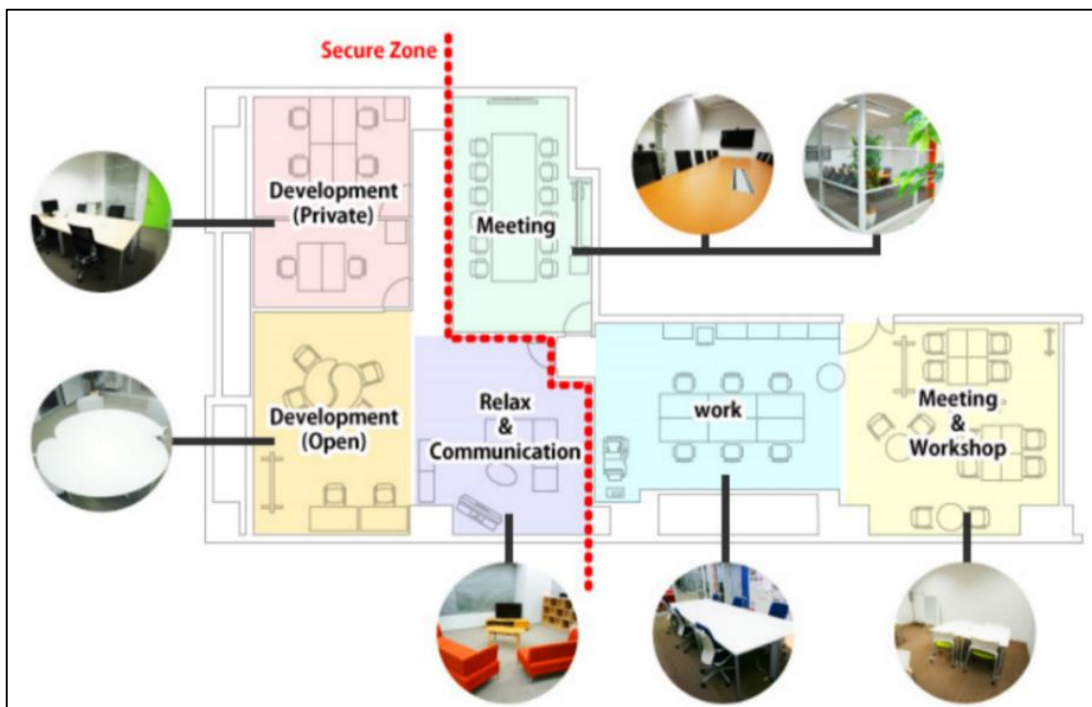
- ・ IT 機器及びコンテンツを実証するフィールドとして、VR 映像の視聴・体験等ができる施設を整備
- ・ VR 視聴空間の整備により、地域や産業の理解等につながる臨場感あるコンテンツの体験機会の提供や、投影するコンテンツを生み出すクリエイターの創出・育成の流れを定着
- ・ VR との親和性の高い e スポーツなどのコンテンツ導入の検討による、クリエイティブな分野への関心を持った人材の確保 等

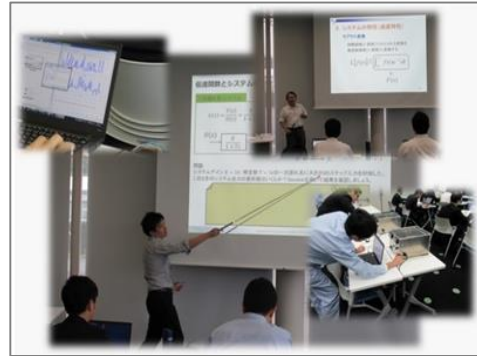
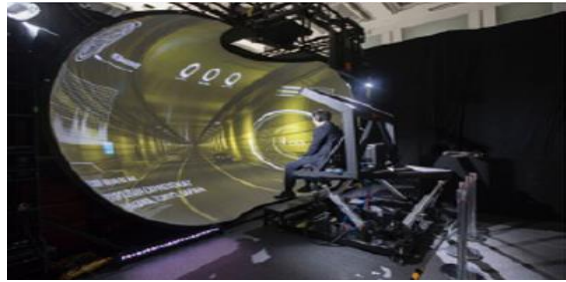
**■ 研究機関・企業間・教育現場との連携促進機能**

- ・ 大学や IT 系の教育機関等と連携した、研究・人材育成機能の提供
- ・ 大学や研究機関との連携に向けたマッチング・コーディネート支援
- ・ 教育現場における IT ツール活用支援や、遠隔授業等の実施に係るコーディネート、知見を有する企業とのマッチングなどを促進 等

■ 企業の DX 実現体制の整備支援機能

- ・ 経営や IT の専門家等との連携による、DX の取組を反映させた経営戦略・ビジョン等の作成を支援
- ・ 企業内での DX 推進担当部署の設置など社内体制の整備についてのセミナー開催 等





(出典：しまねソフト研究開発センター <https://www.s-itoc.jp/>)

大垣市情報工房 <https://www.johokobo.com/>

NTT 西日本 富山支店/NTT フィールドテクノ北陸支店 VR 飛行体感アトラクション資料、

遠隔教育システム活用ガイドブック 第一版 文部科学省

[https://www.mext.go.jp/content/1404424\\_1\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/1404424_1_1.pdf)

KDDI XR 資料、e stadium 福岡 <https://e-stadium.jp/about/>

ひろしまデジタルイノベーションセンター <https://www.hiwave.or.jp/hdic/>



## ■ 『県産業支援機関のランチ機能』

### 機能イメージ

- ・ 県東部地域から各支援機関への遠隔相談が可能な環境を整備することにより、企業の利便性を高め、支援体制を強化する。
- ・ シェアオフィス入居者など、他機能利用者の活用も想定する。
- ・ 他機能との連携として、セミナーやイベントへの参加など、交流スペースの利用や情報収集を目的とした来訪機会を提供し、日常利用の動機づけを行うことにより、技術相談への敷居をさげていく。
- ・ 必要に応じて、専門相談員の配置による技術相談等への対応も検討する。
- ・ 施設を来訪した企業同士の交流・マッチング、コーディネーターによる他地域との連携など、企業間連携のハブとしても機能することを目指す。

## ■ 技術相談・支援

- ・ ウェブ会議システム等を備えた、企業からの相談窓口を設置し、県産業技術センターをはじめとした県産業支援機関との遠隔相談に対応
- ・ 各支援機関とのアクセスについて、例えば YSN（やまぐち情報スーパーネットワーク）回線への接続を行うことで、安全性や信頼性を担保しつつ、高速・大容量でのやりとりが可能
- ・ 必要に応じて技術相談員を配置し、企業の技術的な相談対応や、マッチングによる支援を実施

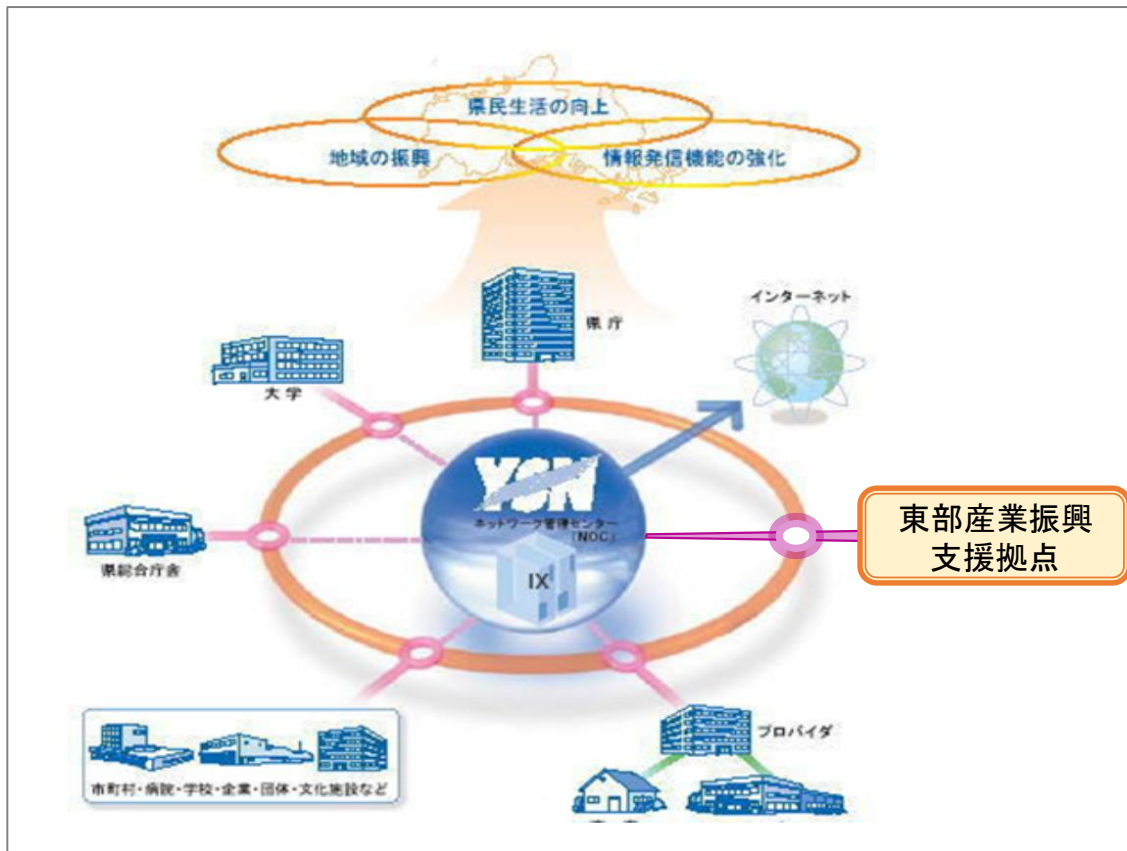
### 【県産業技術センターで提供している支援機能】

- 研究開発・・・技術的要望に応えるため、実用化を主体とした研究開発を実施
- 技術相談・・・製品開発、工程改善、品質管理などの各種相談に対応
- 開放機器・開放施設・・・製品の開発や評価に必要な、約 200 種の試験研究機器が利用可能
- 依頼試験・・・分析・試験を行うことで、研究開発や技術課題の解決を支援
- 技術者研修・・・従業員の研究開発力の向上、分析技術の研修を実施 等

### 【YSN】

- YSN とは、県民生活の利便性向上や地域経済の活性化を図るための全県的な高速情報通信基盤として平成 13 年 7 月から運用されているネットワーク
- 県民生活の向上（公共アプリケーションの整備、地域間格差の是正、行政サービスの充実）、地域の振興（産業振興の支援、地域活性化の支援、福祉・医療・教育等の振興、国際交流の推進）、情報発信機能の強化（ネットワークの機能強化、国内外に向けた情報発信）を目的とする。
- 2019 年 12 月時点での利用者は 92 団体（内、産業分野 11 団体、教育分野 12 団体）

(各支援機関とのアクセスイメージ (YSN))



(出典：山口県 HP を基に加工・作成)



<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12600/ysn/outline.html> (出典：山口県産業技術センターHP)

<https://www.iti-yamaguchi.or.jp/>

さがみはら産業創造センターHP <https://www.sic-sagamihara.jp/>)

## 6. 機能導入における諸条件の整理

3つの中核機能の導入に係る諸条件として、想定人員、必要となる諸室スペース、検討課題等の観点から整理を行う。

想定人員、諸室面積については、実際には、複数の役割を担うスタッフの配置、機能間のスペースの共用をすることから、全体の人数・面積は、以下の積算とはならない。

### ■ 『インキュベーション・オープンイノベーション機能』

#### ■ 想定人員

インキュベーション・オープンイノベーション部分については、インキュベーションマネージャー1名と、その他専門スタッフによる運営が必要と考えられる。特にインキュベーションマネージャーについては高度プロフェッショナル人材を選定することが望ましい。

(インキュベーション・オープンイノベーション)

- インキュベーションマネージャー 1名
- コーディネータ・コンシェルジュ 3~4名 (各専門家が交代勤務)

(管理業務)

- 所長 1名
- 総務・管理 2名

#### ■ 想定される諸室 (他機能との兼用も想定)

- コワーキングスペース
- レンタルオフィススペース
- 貸会議室スペース (壁面可動式、多目的対応)
- 試作スペース (3Dプリンター、レーザーカッター等)
- サテライトオフィススペース
- セミナー・PCルーム
- 企業情報展示スペース 等

#### ■ 検討課題

- 日常的にかつ、気軽に利用できる空間づくり、仕組みづくりなど、利用者の利用促進やコミュニティ形成に資する効果的な環境整備手法
- 当機能と親和性の高い飲食提供施設 (設備) の効果的なあり方



## ■ 『DX支援機能』

## ■ 想定人員

DX支援マネージャーには、専門的な知識を有する人材の配置が想定される。その他、DX支援の各領域に対応できる人員を配置

- DX支援マネージャー 1名
- コーディネーター・コンシェルジュ 2~3名

## ■ 想定される諸室

- ミーティングスペース
- コワーキングスペース
- セキュリティスペース
- 実証スペース（VRシアター等）
- 作業スペース
- セミナー・PCルーム
- シェアオフィス 等

## ■ 検討課題

- 地域に必要なDX支援機能に応じた効果的な施設、導入機能及び連携機関等の精査
- 専門コーディネーターの配置など、重視する支援領域に応じた運営体制の構築
- 県産業支援機関との役割分担及び運営における連携体制の整理

## ■ 『県産業支援機関のランチ機能』

## ■ 想定人員

技術コーディネーターに加え、その他相談対応が可能なスタッフの配置が必要と考えられる。

- コーディネーター 1名

## ■ 想定される諸室

- 相談スペース
- 企業交流スペース
- 支援情報提供スペース
- 企業・技術情報展示スペース 等

## ■ 検討課題

- 県産業支援機関や他の支援機能との効果的な連携に繋がる相談体制等の検討
- 当施設と県産業支援機関とを繋ぐ、環境整備手法の整理

## 7. 導入機能を踏まえた施設規模

施設の規模については、これまで整理した導入支援機能及び新たな生活様式に対応した諸室面積等の諸条件を踏まえると、以下の通り想定できる。

### 【施設規模の想定】

- ①インキュベーション・オープンイノベーション機能・・・400～1,000 m<sup>2</sup>程度※  
※必要に応じ、近隣のホールを活用し一体的に運用することを前提とする。
- ②DX 支援機能・・・500～1,000 m<sup>2</sup>程度
- ③県産業支援機関のランチ機能・・・100～200 m<sup>2</sup>程度
- ④廊下、バックヤード等（通常、施設規模の20%程度を占める）

具体的には、①～③の機能に係る想定諸室の面積を算定すると、機能部分のみで、最大で約2,200 m<sup>2</sup>程度、最小で約1,000 m<sup>2</sup>程度の施設規模が必要となる。またここに、④に該当する廊下、バックヤード等の面積を加味することで、必要となる施設規模を想定することが可能となる。基本構想においては、便宜的に、最大2,200 m<sup>2</sup>、最小900 m<sup>2</sup>の中間値である1,550 m<sup>2</sup>を機能部分の必要面積とし、これに④の共有空間等の20%を加味すると、想定される総面積は1,937 m<sup>2</sup>となる。 $(1,550 \text{ m}^2 \div 0.8 \text{ (共有部分 20\%を考慮)}) = 1,937.5 \text{ m}^2$

また、新たな生活様式に対応するため、各諸室において、利用者同士の距離を保ちやすい環境の整備を検討する必要があるが、利用者間の仕切りを導入し飛沫の拡散防止を図るほか、換気機能付き空調設備を導入する等の対策をすることにより、大幅な諸室面積の増加は伴わない。

以上より、東部産業振興支援拠点の施設規模は、共用部分を含め、約2,000 m<sup>2</sup>程度の規模が必要となると考えられる。

なお、各導入機能の施設規模については、今後、拠点施設の基本仕様を整理していく中で、改めて適当な水準を検討する必要があると考えられる。また、3つの中核機能は、特定スペースの相互利用や、想定人員、運営予算等の連動状況により、これまで検討した各項目の変動が想定されるが、各機能の資源を相互に活用することで、コスト面、機能発揮の面から、効率的かつ効果的な機能提供の形を構築することが望ましい。